

第74期  
中間報告書

(平成21年3月1日から  
平成21年8月31日まで)

岡谷鋼機株式会社

証券コード 7485

# 株主の皆様へ

---

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、まことにありがとうございます。

当社第74期上半期(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)を終了いたしましたので、ここに営業の概況等をご報告申し上げます。

平成21年10月

取締役社長

岡谷 篤 一



# 営業の概況

## 営業の経過および成果

当第2四半期連結累計期間においては世界的な需要低迷が続き、各分野での生産調整・価格調整が進みました。また、設備投資を控える動きも続きました。

このような厳しい環境下、当第2四半期連結累計期間における売上高は鉄鋼、情報・電機および産業資材事業において前年同期比大幅に減少し、2,750億2百万円となりました。

損益につきましては、売上高の減少に伴い売上総利益が164億16百万円にとどまったことから、営業損失が8億5百万円、経常損失が5億96百万円となりました。また、当四半期純損失は3億25百万円となりました。

中間配当金につきましては、1株あたり12円とし、支払開始日を10月30日とさせていただきました。

なお、国内では、3月に新商品、新規取引を開拓する部門横断的な組織としてプロジェクト本部を設置いたしました。

4月には、当社子会社の岡谷マート株式会社（東京都江東区）が、埼玉県内での販売を強化するため、ヤナギ管材株式会社（埼玉県春日部市）の株式を取得し子会社化しました。

海外では、ユニオン・オートパーツ・マニュファクチュアリング（タイ）が、金属バンパーのメッキ受託事業を拡大するため第3工場敷地内にメッキラインを新設いたしました。

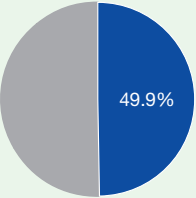
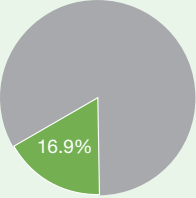
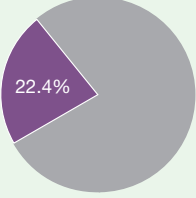
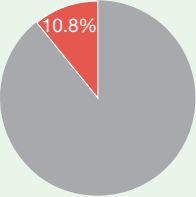
## 通期（平成21年度）の見通し

当社グループの平成21年度の売上高は、5,900億円を予想しております。

経常利益は10億円、当期純利益は5億円を予想しております。

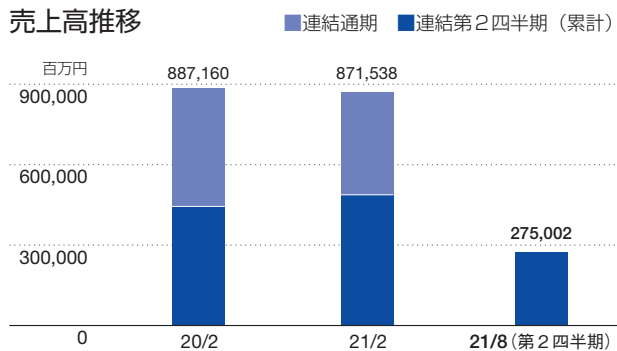
株主の皆様には、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

# 主要事業の概況（連結ベース）

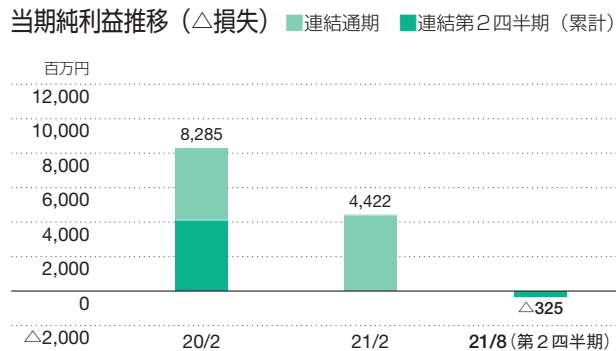
セグメント	主要取扱品目・サービス	売上高構成比
<p><b>鉄鋼</b></p> <p>普通鋼・特殊鋼とも需要が減少し前年に高騰した価格が調整されました。製造業においては自動車のエコ減税と家電のエコポイントの恩恵で改善の兆しが見られたものの、工作機械・建設機械向けは大幅な減少となりました。建設・土木向けも低水準で推移しました。輸出は大幅に減少しました。</p> <p>鉄鋼部門全体では、売上高は1,370億95百万円となりました。</p>	<p>鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼 他</p>	
<p><b>情報・電機</b></p> <p>非鉄金属分野では、銅・アルミなどの原料価格が低水準となり、製品関連も自動車・電子部品業界などあらゆる業界が在庫調整と減産に走り、数量金額とも大幅に落ち込みました。</p> <p>エレクトロニクス分野では、一部半導体の在庫調整の一巡やエコポイント導入による家電の持ち直しもありましたが、FA関連機器、自動車関連、通信インフラなどの落込みは依然回復せず、大幅な減収となりました。</p> <p>情報・電機部門全体では、売上高は465億33百万円となりました。</p>	<p>銅・アルミ、レア・アース、電子部材、汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他</p>	
<p><b>産業資材</b></p> <p>メカトロ分野では、自動車・建設機械をはじめ製造業全般で大幅な余剰設備を抱えており、設備投資が低迷しました。ハイブリッド車の生産は好調でしたが、それ以外の自動車・工作機械などの大幅減産に伴い、部品・工具も減少しました。</p> <p>化成品分野では、住宅向け・自動車向けが低調で価格下落もあり大幅な減収となりました。</p> <p>産業資材部門全体では、売上高は616億29百万円となりました。</p>	<p>工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器 他</p>	
<p><b>生活産業</b></p> <p>配管住設分野では、建築設備物件の落ち込みと価格競争の激化もあり低調に推移しました。</p> <p>建設分野では、大型分譲マンションの新規販売により増収となりました。</p> <p>食品分野では、加工食品の輸入取り扱いと三国間取引が増加しました。</p> <p>生活産業部門全体では、売上高は297億43百万円となりました。</p>	<p>配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、倉庫業 他</p>	

# 財務ハイライト

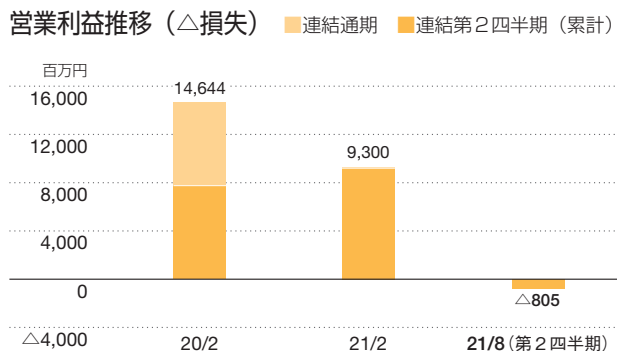
## 売上高推移



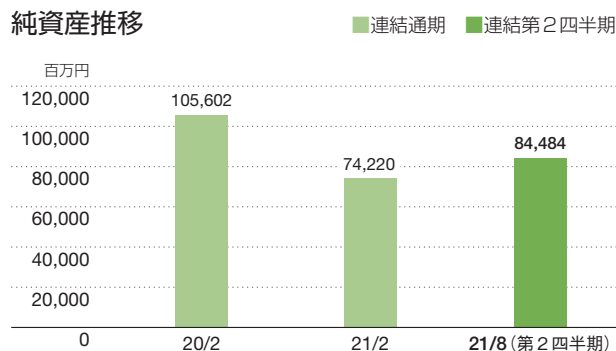
## 当期純利益推移 (△損失)



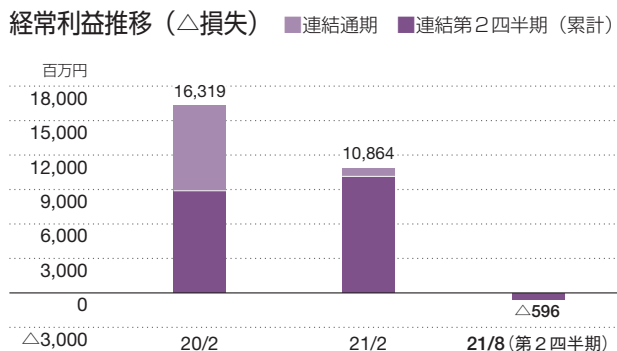
## 営業利益推移 (△損失)



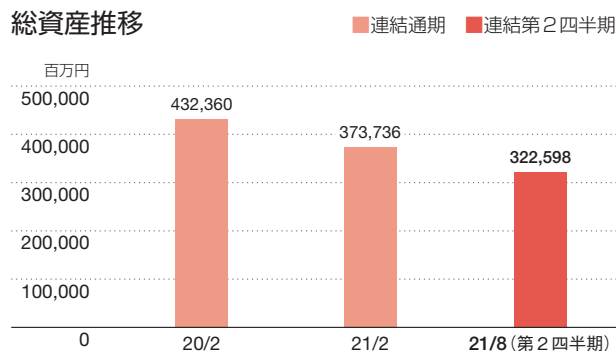
## 純資産推移



## 経常利益推移 (△損失)



## 総資産推移



# 四半期連結財務諸表

## 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,484	7,686
受取手形及び売掛金	132,428	186,063
有価証券	10	1
商品及び製品	36,024	45,889
仕掛品	328	670
原材料及び貯蔵品	1,030	1,449
その他	8,127	12,897
貸倒引当金	△ 943	△ 1,210
流動資産合計	183,490	253,447
固定資産		
有形固定資産	42,865	42,256
無形固定資産	1,767	1,933
投資その他の資産		
投資有価証券	79,461	61,169
その他	19,264	19,996
貸倒引当金	△ 4,250	△ 5,067
投資その他の資産合計	94,474	76,098
固定資産合計	139,108	120,288
資産合計	322,598	373,736

(単位：百万円)

科目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日現在)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,983	135,341
短期借入金	87,779	102,546
未払法人税等	1,018	2,100
賞与引当金	748	821
その他	4,532	4,860
流動負債合計	177,061	245,672
固定負債		
長期借入金	36,037	35,528
繰延税金負債	20,255	13,486
退職給付引当金	2,042	2,116
役員退職慰労引当金	642	663
その他	2,074	2,048
固定負債合計	61,052	53,843
負債合計	238,113	299,516
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	38,295	39,254
自己株式	△ 486	△ 357
株主資本合計	54,736	55,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,416	14,668
繰延ヘッジ損益	△ 0	23
為替換算調整勘定	△ 3,121	△ 4,020
評価・換算差額等合計	22,295	10,672
少数株主持分	7,453	7,725
純資産合計	84,484	74,220
負債純資産合計	322,598	373,736

## 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期連結累計期間	前中間期 (参考)
	(平成21年3月1日から 平成21年8月31日まで)	(平成20年3月1日から 平成20年8月31日まで)
売上高	275,002	487,558
売上原価	258,585	459,535
売上総利益	16,416	28,022
販売費及び一般管理費	17,222	18,817
営業利益 (△損失)	△ 805	9,204
営業外収益		
受取利息	385	400
受取配当金	787	1,325
持分法による投資利益	52	379
その他	353	329
営業外収益合計	1,579	2,934
営業外費用		
支払利息	1,107	1,522
手形売却損	81	157
その他	181	314
営業外費用合計	1,370	1,995
経常利益 (△損失)	△ 596	10,144
特別利益		
固定資産売却益	2	13
投資有価証券売却益	18	51
貸倒引当金戻入額	218	—
退職給付制度終了益	102	—
その他	82	—
特別利益合計	423	65
特別損失		
固定資産処分損	38	20
減損損失	3	32
投資有価証券評価損	106	73
出資金評価損	42	—
関係会社株式評価損	1	—
その他	4	0
特別損失合計	197	126
税金等調整前四半期純利益 (△純損失)	△ 371	10,083
法人税、住民税及び事業税	867	3,866
法人税等調整額	△ 732	325
法人税等合計	135	4,192
少数株主利益 (△損失)	△ 181	347
四半期純利益 (△純損失)	△ 325	5,543

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当第2四半期連結累計期間	前中間期 (参考)
	(平成21年3月1日から 平成21年8月31日まで)	(平成20年3月1日から 平成20年8月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,799	5,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,378	△ 8,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,810	3,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	242	△ 327
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,146	△ 911
現金及び現金同等物の期首残高	7,520	8,836
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高	6,373	7,924

### 連結財務諸表作成にあたって

当期から四半期開示制度に伴う会計基準の変更により、連結損益計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書につきましては第2四半期連結累計期間の業績について掲載しております。

前中間期の数値については、参考数値として掲載しております。

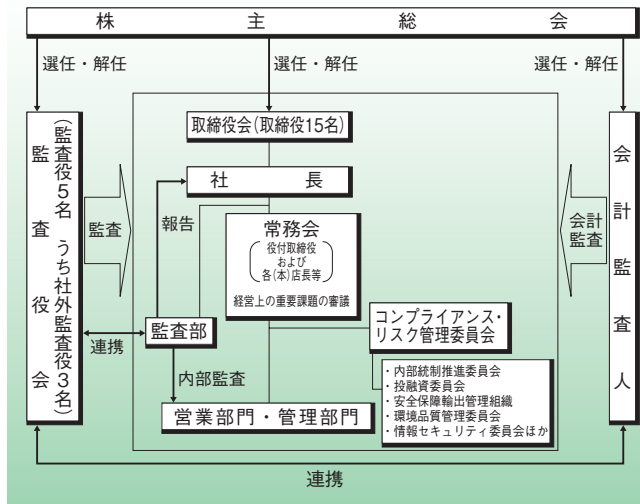
# 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

## 1. 基本的な考え方

企業としての社会的責任を自覚し、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスおよびリスク管理を経営の重要な課題と位置付けており、課題達成のためのインフラとして内部統制システムを位置付け、継続的に充実・強化を図っております。

## 2. 整備状況（詳細は当社ホームページをご参照ください。 <http://www.okaya.co.jp/>）

- ① 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ⑤ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ⑥ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ⑦ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制



# 利益配分に関する基本方針および株主優待について

## 1. 配当政策

当社グループは、株主に対する利益還元を企業経営の重要政策の一つと考えており、競争力を維持・強化して株主資本の充実に努めつつ、配当を行うことを基本方針としております。

## 2. 株主優待

当第2四半期（2009年8月期）株主優待として、8月末所有株式数1,000株以上の株主様に、新潟県産《特別栽培米こしひかり5kg》をお贈りいたします。

また、2月末所有株式数500株以上の株主様に、新潟県産《特別栽培米こしひかり2kg》をお贈りしております。



# トピックス

## 1. ユニオン・オートパーツ・マニュファクチュアリング株式会社（タイ）第3工場の新ライン稼働

2009年2月

同社は2輪車部品事業を中核として成長してきた当社グループの製造会社です。この度、金属バンパーのメッキ受託事業を拡大するために第3工場敷地内にメッキラインを新設しました。製品は日系自動車メーカー各社から世界各地に輸出されています。新しいラインでは作業者の安全を重視し、大型排気設備を設置、研磨粉を回収する装置の能力も最大化しました。

<売上計画>

42億円（内 メッキ事業：15億円）（2009年12月期）



## 2. プロジェクト本部の設置

2009年3月

各営業部門で実績あるメンバー9名を東京に集め、新商品、新規取引を開拓する部門横断的な組織を立ち上げました。国内外の各営業組織と連携しながら先端技術関連商品を中心に、新事業の構築を目指しています。

## 3. ヤナギ管材株式会社の子会社化

2009年4月

当社子会社の岡谷マート株式会社（東京都江東区）は埼玉県内での販売を強化するため、ヤナギ管材株式会社（埼玉県春日部市）の株式を取得し、4月1日付けで子会社化しました。

<事業内容>

管工機材等の販売

<売上計画>

20億円（2010年2月期）

## ホームページのご案内

岡谷鋼機のホームページでは、IR情報をはじめとする最新情報を掲載しています。是非一度ご覧ください。



・ 岡谷鋼機ホームページアドレス  
<http://www.okaya.co.jp/>



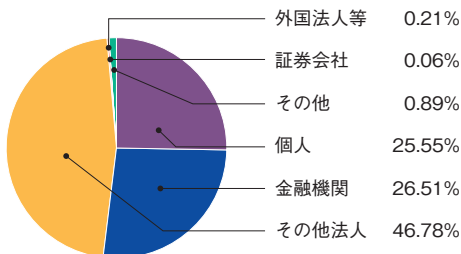
# 株式の状況 (平成21年8月31日現在)

## 株式の状況

株式数	
発行可能株式総数	177,856,000株
発行済株式の総数	48,944,480株
株主数	3,309名

## 株式分布状況

### 所有者別割合



## 大株主の状況

株主名	持株数 千株	出資比率 %
岡谷不動産株式会社	6,071	12.51
岡谷篤一	2,404	4.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,314	4.76
新日本製鐵株式会社	2,120	4.36
中央三井信託銀行株式会社	2,010	4.14
株式会社りそな銀行	1,327	2.73
日本興亜損害保険株式会社	1,085	2.23
岡谷鋼機社員持株会	862	1.77
オークマ株式会社	776	1.60
財団法人真照会	693	1.42

- (注) 1. 出資比率は自己株式(424,260株)を控除して計算しております。
2. 財団法人真照会は、将来社会に貢献し得る人材を育成し、併せて学術・技芸の振興を図るために必要な奨学援助をなすことを目的として、大正6年に創設された文部科学省管理下の「特定公益増進法人」であります。

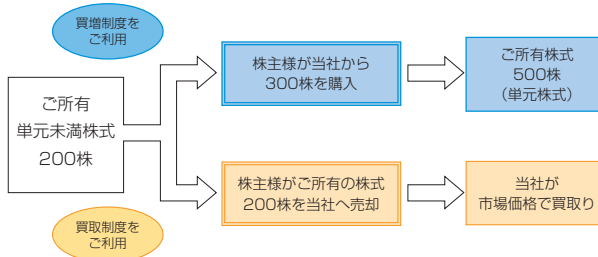
# 株式に関するお知らせ

## 単元未満株式の買取・買増請求について

当社の株式は1単元が500株となっており、単元未満株式(1~499株)については市場での売買はできませんが、当社に対して買取請求(売却)、または500株(1単元)となるよう買増請求(購入)をすることができます。お手続きの方法および用紙のご請求は、裏面記載の連絡先にお申し出ください。

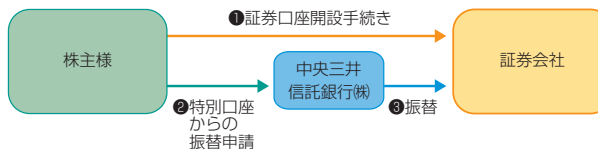
### 【単元未満株式買増・買取制度例】

○単元未満株式200株をご所有の株主様の場合



## 特別口座から証券会社の口座への振替申請について

特別口座\*に記録されている株式については、特別口座のままでは売買できません(単元未満株式を除く)。さまざまなお手続きを円滑に行うためにも証券会社の口座への振替申請をお勧めします。



\*特別口座：  
株券電子化前にほふり(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった場合に、当該株式が記録される口座です。

## 株主メモ

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで  
定時株主総会 5月  
配当金支払株主確定日 期末配当 2月末日  
中間配当 8月31日  
公告の方法 電子公告  
ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

電子公告掲載ホームページアドレス

<http://www.okaya.co.jp/ir/pn/>

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社  
連絡先 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)  
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

### 株式に関するお手続きについて

株式に関するお手続きは、①証券会社の口座に記録されている場合と、②特別口座に記録されている場合で、下記のとおり異なりますので、該当の窓口にお問い合わせください。

証券会社の口座に記録された株式		特別口座に記録された株式	
お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"><li>単元未満株式の買取・買増請求</li><li>届出住所・姓名などのご変更</li><li>配当金の受領方法・振込先のご変更</li></ul>	口座を開設されている証券会社	<ul style="list-style-type: none"><li>単元未満株式の買取・買増請求</li><li>特別口座から証券口座への振替請求</li><li>届出住所・姓名などのご変更</li><li>配当金の受領方法・振込先のご変更</li></ul>	中央三井信託銀行 株式会社証券代行部
<ul style="list-style-type: none"><li>郵送物の発送と返戻に関するご照会</li><li>支払期間経過後の配当金に関するご照会</li><li>株式事務に関する一般的なお問い合わせ</li></ul>	中央三井信託銀行 株式会社証券代行部	<ul style="list-style-type: none"><li>郵送物の発送と返戻に関するご照会</li><li>支払期間経過後の配当金に関するご照会</li><li>株式事務に関する一般的なお問い合わせ</li></ul>	

### 上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

配当金領収証にてお受取りの株主様は年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。



岡谷鋼機株式会社